

「経営者に要請する」
働く人の所得増こそ

「内部留保のほんの一部を使えば、賃上げは可能だ」。日本共産党の笠井亮議員は8日の衆院予算委員会で基本的質疑に立ち、「企業の収益が上がれば賃金もやがて上がる」という「アベノミクス」の論拠を突き崩して、働く人の所得を増やすことこそ必要だと強調しました。

（論戦ハイライト）

衆院予算委 基本的質疑

笠井氏は、働く人の平均給与年額が1997年をピークに66万円も減る一方、企業の経常利益は1・6倍に跳ね上がり、内部留保、株主配当も急増していることを指摘。「企業の収益が上がっても働く人の所得につながっていないではないか」と強調しました。

笠井氏 内部留保還元を

麻生太郎副総理は「企業の巨大な内部留保になっている」「企業マインドが一番問題」と答弁。安倍晋三首相も「金利が上がってキャッシュ（現金）を持っている、それが内部留保になっている」と認めました。

笠井氏は、働く人の所得減の原因は企業の賃下げとリストラにあると指摘。経団連が「物価が下がっているから、働く人の所得をもっと下げている」との理屈まで持ち出して「賃下げ宣

言」をしていることをあげ、「この財界の姿勢はおかしいと思わないのか」と追及しました。

安倍首相は、「経営者に“収益が上がれば賃上げ要請をする”という形で協力していただきたい」と答弁。一方で、経団連の姿勢については「いいとか、悪いとかコメントするつもりはない」と述べました。

笠井氏は、大企業が260兆円も内部留保をため込んでいることをあげ、「賃上げの原資はすでにある」と強調。その1%程度を使うだけで8割の企業、7割の従業員に月額1万円以上の賃上げができることを示しました。

麻生氏は「（賃上げ）できる条件に企業側があることはたしかだ」と認めました。

笠井氏は、（1）労働者派遣法改正で正規雇用を原則に（2）最低賃金を1000円以上に引き上げ（3）公正取引、適正な下請け・納入単価の実現の、人間らしいくらしを保障するための三つの具体策を提示。「それぞれの会社が労働者や下請けの給料を上げるために内部留保を使うよう政治がルールをつくることこそ大切だ」と強調しました。

2013年2月9日（土）

尖閣問題を解決する

「三原則」
冷静で理性的な
話し合いこそ唯一の道
志位委員長提起

日本共産党の志位和夫委員長は9日の第6回中央委員会総会への報告のなかで、日本と中国両国間の対立と緊張が続く尖閣諸島問題について、「絶対に避けなければならないのは、重大な不測の事態、軍事的衝突です。冷静で理性的な話し合いこそが、問題解決の唯一の道です」と述べ、問題解決のための三つの原則を提起しました。

このなかで志位氏は、外交交渉による問題解決を求めた志位「提言」をふまえたうえで、日本側に尖閣諸島への公務員の常駐の検討、問題を利用した軍事力や軍事同盟の強化の動きが起こっていることを「冷静な外交的解決に逆行する動きであり、戒める必要があります」と指摘しました。

中国側による政府の監視船による継続的な日本領海内の航行や、政府の航空機による領空侵犯について、「中国側に、ど

東日本地震・12号台風への

救援募金にご協力を

【郵便振替口座】

00170017198422

名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、「地震救援募金」である事の明記を。 磯城郡日本共産党議員団

んな言い分があったとしても、ある国が実効支配している地域に対して、力によってその変更を迫るのは、今日の世界で紛争解決の手段として許されるものではありません」と指摘し、「きわめて遺憾です」と表明しました。

そのうえで志位氏は、日中双方が「三つの原則」にのっとった問題解決（1）領土に関わる紛争問題の存在を認め、冷静な外交交渉による解決をはかる（2）現状を変更する物理的対応、軍事的対応を厳しく自制する（3）この問題を両国の経済関係、人的・文化的交流に影響を与えないよう努力をはかる——ことを提起しました。

「こうした諸原則を一体に踏まえた対話による解決が、問題解決の唯一の道であることを確信します。問題解決のために、党としても可能なあらゆる努力をばらう意思を表明するものです」と語りました。

2013年2月10日（日）

危険な行為 極めて遺憾 中国の射撃しーター照射 会見で穀田氏

日本共産党の穀田恵二国対委員長は6日の記者会見で、中国軍艦が海上自衛隊護衛艦に射撃用の火器管制レーダーを照射していたと政府が発表したことについて聞かれ、「不測の事態を招きかねない危険な行為で極めて遺憾だ」と述べました。

穀田氏は、「公海」上でというが、場所など状況が不明な点もあり、中国側も調査するといっていることで事実をはっきりさせることが必要だ」と述べたうえで、「尖閣諸島をはじめとした一連の緊張がつづいているもとで、不測の事態、つまり軍事衝突をおこしてはならないということだ」と指摘しました。

穀田氏は、「こういった事態が繰り返されないことが必要であり、冷静で理性的な話し合いこそが唯一の解決の道だ」と述べました。

2013年2月7日（木）

2013, 2, 12 NO, 592

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 862-7 0745-43-2415
吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 113-5 090-5257-4446
森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
（事務局）池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 440-5 0745-43-2661

日本共産党発行

赤旗

日刊 3,400円
月刊 800円

挑戦

二月は二十八日丁度で終わりますよ。わすかに二日ないし三日短いですが、何故か時間の経過を早く感じる月ですね。二月に入って二号目の『だより』ですが、もう、月半ばに差し掛かり折り返しですもんね。その折り返し点が十四日のバレンタインデーになりますね。

この日に女性から男性へチョコレートをプレゼントして、意中の人への告白をしているのか否かは承知していませんが、一般的にはそんな雰囲気がありますよね。現在五十歳を迎えている私ですが、この習慣、いつ頃からは調べていませんので、はっきりとは言えませんが、既に私が小学校

の低学年の頃には有りませんでした。それなりに時間的な物が有るんですね。お菓子屋さんか考えはった事なんだろうが、それが習慣化し定着しているのは大した物ですよ。ちなみに、これをまねていろいろ試みはあったようですが、どれももう一つうまくいっていないようですので、やっぱり、二番煎じはあかんと云う事でしょうね。

何がヒットするかは分かりませんが、自治体の取り組みもわかりです。何事に置いても人のまねでは無く、独自性と創造性を発揮して失敗を恐れず挑戦有るのみですね。

川西町議会議員
芝 和也



生活保護制度

私が毎月愛読している「女性のひろば」3月号に「生活保護とあたし」(あけび書房)の著者、和久井みちるさんのインタビューが載っていました。

和久井さんは夫のDVから逃げ、働いていたが「うつ病」になり失職。貯金もなく週三回のパートでは限界にきて、生活保護を申請しました。和久井さんは「生活保護を受けている人は、不正受給どころかみんな精一杯生きています。一生懸命仕事を探しても見つからなくて『次の面接で駄目だったら、もう幕を閉じようと思う』という人もいました。みんな励ましあって止めました。実際、生活保護受給者の

自殺はとても多いのです」と言い、二年前に生活保護を「卒業」し、今はフルタイムで働いています。そして「最後の最後では国の制度が守ってくれる」という安心感がある」と。

私の周りでも生活保護受給者の話は聞きますが不正受給と思える人はいません。

ついこの前、老夫婦から生活保護を受けたいとの相談があり、司法書士や弁護士へと走り回り、やっと申請までこぎつけました。決して甘えではなく、生活保護という「安心」が生きる力を、挑戦する力を与えてくれるのだと思います。

田原本町議会議員
森 良子



議会政務活動費

これまで各議員に月当たり2万円の政務調査費が支給されてきました。

先の十二月議会で、突然「議会政務活動費の交付に関する条例」が提案されました。今年度は「政務調査費」で支給され、平成二十五年度は「政務活動費」として月当たり2万円支給されるそうです。

何故変更されたのか？国会での動きは、衆議院解散目前、地方自治法改正審議の最終日に、議員提案という形で突然提案され、その日の内に可決されました。「政務活動費」を要請した都道府県議会議長会の要請では「政務調査費が、議員と住民との意識の乖離を生み出す原因となっている」

と住民監査請求や住民訴訟から免れるため政務調査費制度を調査研究以外の活動にも充てることができるよう改正を求めています。

当時、川端大臣は「何に使うかを議会で条例で決めるということを法定した・・・有権者の前でご議論をいただいて決めていただくことは大変意味のあること」と応えていました。本町は残念ながら充分な議論無しで決まってしまうました。

これまでより「広報費」が増えただけとおもっています。みなさん、充分チェックお願いします。(なお、未使用分は町に返却しています)

田原本町議会議員
吉田容工



三宅町の財政状況(総務省の見解)

前回の議員団だよりに三宅町の財政状況(収入)について書きましたので、今回の見解を紹介します。この見解については平成22年度の財政状況について書かれたものです。人件費についての項では「職員数や職員の平均年齢の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高く、類似団体と比較するとかなり高い水準となっている。昨年度に引き続き、退職者の安易な欠員補充の抑制等の取り組みを継続し、効率的な事務執行や、相互の応援体制等の内部対応により、極力人件費の抑制に努め、集中改革プランの取り組みとともに削減を図る。」

「類似団体平均と比較すると0.9%下回っているが、適正な執行管理を図り、経費維持に努める。」

公債費の分析の項では「類似団体平均を若干上回っている。今後とも縁故債の推進や新規発行の抑制により公債費の軽減を図る。」

物件費の分析の項では「物件費が類似団体平均と比べ上回っているものの、公用車と消耗品の一括管理や、指定管理者制度の導入等により徐々に減少傾向にあると思われる。今後とも経常的な施設維持管理経費の削減を図るとともに、事務事業の整理・合理化や内部管理経費等の見直しを図ることにより、更なるコスト削減を図る。」

財政分析では性質別支出について分析することが大事ではないでしょうか。

三宅町
池田年夫

